



# キルギス共和国

Kyrgyz Republic

2008年1月現在



## 一般事情

- 1.面積 19万8,500平方キロメートル(日本の約2分の1)(CIS統計委員会)
- 2.人口 519万人(2007年初め:CIS統計委員会)
- 3.首都 ビシュケク(Bishkek)
- 4.民族 キルギス人(64.9%)、ウズベク人(13.8%)、ロシア人(12%)  
(2005年:CIS統計委員会)
- 5.言語 キルギス語が国語。(ロシア語は公用語)
- 6.宗教 キルギス人の間ではイスラム教スンニー派が優勢
- 7.通貨 ソム(Som:1993年5月10日導入)(CIS統計委員会)  
為替レート 1ドル=37.8ソム(2007年7月:キルギス国家統計委員会)  
補助通貨単位 -
- 8.査証(ビザ)
- 9.在留邦人数 94人(2007年11月現在)
- 10.在日当該国人数 120人(2006年12月現在)
- 11.電源 V Hz
- 12.国際電話 国番号 7 国際通話コード -
- 13.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)  
税率 - %  
製造数量 3,100 (百万本/年)  
シガレットメーカー

Reemtsma Kyrgyzstan JSC	Reemtsma
-------------------------	----------

## 14.略史

年月	略史
17-18世紀頃まで	にキルギス人の民族形成が進行
18世紀後半-19世紀	コーカンド・ハン国による支配
1855年-1876年	ロシア帝国に併合
1918年	ロシア革命後、ロシア連邦共和国内の「トルキスタン自治ソヴィエト社会主義共和国」の一部となる
1924年	中央アジアの民族・共和国境界確定により、ロシア連邦共和国内のカラ・キルギズ自治州となる
1926年2月	キルギズ自治ソヴィエト社会主義共和国成立
1936年	ロシア連邦共和国から分離し、ソ連邦を構成するキルギス・ソヴィエト社会主義共和国に昇格
1990年6月	オシュ事件(キルギス人とウズベク人の民族間衝突)
1990年10月	アカーエフ大統領就任
1990年12月12日	「キルギスタン共和国」に改名、主権宣言
1991年8月31日	共和国独立宣言
1993年5月	国名を「キルギス共和国」に変更
2005年4月	政変によりアカーエフ大統領辞任
2005年7月	パキーエフ大統領当選

15.在外大使館・領事館 なし

16.駐日大使館・領事館  
 キルギス共和国大使館  
 Embassy of the Kyrgyz Republic in Japan  
 〒153-0064 東京都目黒区下目黒5丁目6-16  
 電話:03-3719-0828

## 政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 クルマンベク・パキーエフ大統領(2005年8月就任、任期5年)
- 3.議会 一院制(定数75)。  
2003年の憲法改正により二院制から一院制に移行。  
一院制に移行後、2005年2月27日に初の選挙。
- 4.政府 (1)首相 アルマズベク・アタムバエフ(2007年3月就任)  
(2)外相 エドナン・カラバエフ(2007年2月就任)

5.内政 1991年の独立以来、アカーエフ前大統領の下、いち早く民主化及び市場経済化を軸とした改革路線を打ち出す。  
 1998年にはWTOの加盟(旧ソ連諸国で初)も果たした。  
 しかし、資源に乏しい同国の経済は伸び悩み、WTO加盟の結果、国内産業は厳しい国際競争にさらされ、国民は経済改革の成果を享受できない中で、野党勢力の反政府運動が高まった。  
 2005年2月末の議会選挙での不正をきっかけとして、野党勢力により南部で開始された反政府運動が首都に及ぶと3月、アカーエフ政権は崩壊。  
 野党勢力指導者のバキーエフ元首相が大統領代行兼首相に選出され、7月の大統領選挙で当選し、8月に就任した。  
 バキーエフ政権の下、政治・経済改革は遅々として進まず、政情は不安定。  
 2006年11月、憲法改正を巡ってバキーエフ大統領側と議会内野党勢力との対立が激化。  
 2006年12月にクロフ内閣が総辞職し、短命なイサベコフ内閣を経て、一部野党勢力の取り込みを狙うバキーエフ大統領が2007年3月にアタムバエフ社会・民主党党首を首相に任命。  
 4月、クロフ元首相を中心とする野党勢力の反バキーエフ行動が失敗に終わった後、とりえず大統領側が事態を掌握した。  
 2007年9月、キルギス憲法裁判所が2006年11月、12月に採択された2つの憲法を無効と宣言。  
 2007年10月に実施された国民投票で党別比例代表制の導入や議会定数の拡大等を盛り込んだ新たな憲法案及び選挙法典案が成立した後、バキーエフ大統領は期限前に議会を解散した。  
 12月16日に議会選挙が行われる予定。

外交・国防

1.外交 (1)ロシアとの良好な関係維持を重視(特に安全保障面、貿易等経済面で、密接な関係を有する)しつつ、中国や米国といった大国の中でのバランス外交をとっている。  
 (2)地域内協力を熱心で、CISの枠内で、1996年3月にロシア、ベラルーシ及びカザフスタンと関税同盟条約及び統合強化条約を締結(両条約には後にタジキスタンが参加)。  
 関税同盟は後にユーラシア経済共同体に発展。上海協力機構、CIS集団安全保障条約機構等にも積極的に参加。  
 2007年には、上海協力機構の議長国を務め、8月に首脳会合がビシュケクで開催された。  
 (3)1998年10月、同国はCIS諸国で初のWTO(世界貿易機関)加盟国となった。  
 (中央アジアの地域機構)

2.軍事 (1)総兵力12,500(陸軍8,500、空軍4,000)(ミリタリー・バランス2006)  
 (2)1997年及び1998年、米軍及び中央アジア・コーカサスの一部諸国の軍隊と合同で、中央アジア合同軍事演習(Tsentrazbat)を実施。  
 2002年10月には、上海協力機構の枠内で中国人民解放軍と共同で両国国境地帯にて対テロ軍事演習を実施。  
 (3)2001年12月以降、米軍がアフガニスタンにおける対テロ作戦実施のためキルギス・マナス空港に駐留している(約1,000人)。  
 一方、2003年10月、ロシアは集団安全保障条約に基づき、カント(首都ビシュケク郊外)に空軍基地を設置(約500人)。  
 (4)国内に米軍駐留に対する反発もあり、バキーエフ大統領も駐留の見直しに言及したこともあったが、2006年7月、米国とキルギスは、マナス基地の使用料値上げ等につき合意。

経済(カッコ内は出典)

1.主要産業 農業・畜産業(GDPの約3割)、鉱業(金採掘)  
 2.GDP 24億ドル(2006年:EBRD)  
 3.一人当たりGDP 476ドル(2006年:EBRD)  
 4.経済(実質GDP)成長率 2.7%(2006年:キルギス国立銀行)  
 5.物価上昇率 5.1%(2006年:キルギス国家統計委員会)  
 6.失業率 9.7%(2005年:EBRD)  
 7.総貿易額 (2006年:CIS統計委員会)  
 (1)輸出 7.94億米ドル  
 (2)輸入 17.18億米ドル

8.主要貿易品目 (2006年:キルギス国立銀行統計集)  
 (1)輸出 金、鉱物、繊維  
 (2)輸入 鉱物、自動車、化学製品、食料

9.主要貿易相手国 (2006年:キルギス国立銀行統計集)  
 (1)輸出 スイス、カザフスタン、ロシア  
 (2)輸入 ロシア、中国、カザフスタン

10.通貨 ソム(Som:1993年5月10日導入)(CIS統計委員会)  
 11.為替レート 1ドル=37.8ソム(2007年7月:キルギス国家統計委員会)

## 12.経済概況

### (1)産業構造

キルギスの主要産業は農業及び牧畜業（GDPの約3割）、農畜産物を加工する食品加工業、金採掘を中心とする鉱業である。

また、水資源が豊富。

### (2)経済改革及び経済成長率

キルギスは、独立後、1992年の価格自由化を皮切りに、IMFの緊縮財政勧告に従って急進的市場改革路線を推進した。

ソ連崩壊の混乱の中で経済不振が続いたが、1996年に独立後初めてGDPがプラスに転じた。

その後、1998年ロシア金融危機の影響を受け、財政が逼迫するなど危機もあったが、基本的にはプラス成長が続いている。

但し、2002年及び2005年はクムトル金鉱の金生産の減少の影響もあってマイナス成長。

### (3)累積債務問題

2002年3月にパリクラブにおいてリスクが合意されている。

経済発展と貧困撲滅は重要な課題であり、国民所得も低く外国からの援助が必要。

対外債務規模（約20億ドル、GDPの約90%）に鑑み、国内で重債務貧困国（HIPC）プログラム参加の可否が議論されたが、2007年2月不参加が決定された。

## 経済協力

### 1.我が国の援助実績

(1)有償資金協力 256.65億円(2006年度までの累計)

(2)技術協力 79.11億円(2006年度までの累計)

(3)無償資金協力 105.43億円(2006年度までの累計)

### 2.主要援助国(2005年)

米国、ドイツ、日本、イギリス、スイス

DAC諸国のODA実績(過去5年)(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	合計
2001年	米 28.1	日本 23.2	独 7.4	スイス 4.9	英 2.4	71.3
2002年	米 51.7	スイス 13.9	独 11.0	日本 8.1	英 4.5	95.2
2003年	米 40.1	日本 31.2	独 14.8	スイス 8.6	英 7.1	112.8
2004年	米 39.9	日本 26.7	独 13.7	スイス 10.4	英 6.3	108.8
2005年	米 41.4	独 27.6	日本 21.0	英 9.4	スイス 9.3	126.4

(出典: DAC/International Development Statistics)

## 二国間関係

### 1.政治関係

(1)国家承認日 1991年12月28日

(2)外交関係開設日 1992年1月26日

(3)我が国大使館開館 2003年1月27日(駐日キルギス大使館は2004年4月に開館)

1991年12月の独立以降、積極的なODA供与も背景に両国関係は進展。

1992年4月には渡辺外務大臣(当時)が同国を訪問、また1993年4月にはアカーエフ大統領の訪日を実現。

2004年には川口外務大臣が訪問(中央アジア歴訪)。

また1995年5月、我が国は市場経済化促進のための人材育成を目的とする「キルギス日本センター」を首都ビシュケクに開設。

1999年8月、南部オシュ州にてタジキスタン国境より侵入したイスラム武装勢力による邦人誘拐事件が発生。10月に無事解放。

### 2.経済関係

(1)我が国の対キルギス貿易

(イ)貿易額(2006年:財務省貿易統計)

輸出 12.3億円

輸入 約3,516万円

(ロ)主要品目(2006年:財務省貿易統計)

輸出 自動車、ゴムタイヤ

輸入 アルミ合金、非鉄金属

(2)我が国からの直接投資 無し

1994年には参加企業14社の日本キルギス経済委員会が設立されたが、2005年4月以降休会状態である。

### 3.文化関係

(両国間には当初旧ソ連との間で締結、その後キルギスとの間で承継した文化協定あり。)

文化無償資金協力 4件

1993年度 国立オペラバレエ劇場に対する楽器供与(50百万円)

1995年度 国立テレビ・ラジオ協会に対するスタジオ機材(48.4百万円)

1998年度 国立高等音楽院に対する楽器供与(46.6百万円)

2003年度 国立図書館に対するマイクロフィルム及び印刷機材等(42.7百万円)

### 4.在留邦人数

94人(2007年11月現在)

### 5.在日当該国人数

120人(2006年12月現在)

6.要人往来

(1)往(1992年以降)

年月	要人名
1992年4月	渡辺外務大臣
1997年7月	対ロシア・中央アジア対話ミッション(団長:小淵恵三衆議院議員)
1997年9月	麻生経済企画庁長官
1999年8月	武見外務政務次官
2002年4月	杉浦外務副大臣
2002年7月	杉浦外務副大臣
2003年1月	土屋外務大臣政務官
2004年8月	川口外務大臣
2005年7月	福島外務大臣政務官
2005年8月	川口総理大臣補佐官
2005年11月	衆議院外務委員会公式派遣議員団(団長:原田義昭外務委員長)

(2)来(1992年以降)

年月	要人名
1992年10月	チンゲイシェフ首相(旧ソ連支援東京会議)
1993年4月	アカーエフ大統領(公式実務訪問)
1994年11月	ジュマゲーロフ首相(第1回日本・キルギス経済合同会議)
1996年10月	ジュマゲーロフ首相(キルギス支援国会合)
1996年11月	ジュマゲーロフ首相(第3回日本・キルギス経済合同会議)
1997年5月	コイチュマノフ経済大臣訪日(アジア開発銀行年次総会(福岡))
1998年8月	アブドゥラザコフ国務長官(アカーエフ大統領訪日先遣隊)
1998年10月	アカーエフ大統領(非公式)
2000年2月	ムラリエフ首相(第5回日本・キルギス経済合同会議)
2001年6月	パキーエフ首相(EBRD主催「中央アジア諸国への投資促進会議」)
2001年11月	イマナリエフ外務大臣(外務省賓客)
2002年1月	イマナリエフ外務大臣
2003年11月	オトルバエフ副首相(UNCTAD第4回投資諮問評議会)
2004年1月	アイトマトフ外務大臣(外務省賓客)
2004年4月	アカーエフ大統領(実務訪問賓客)
2005年6月	ボルジュロヴァ副首相代行 ムラリエフ経済産業貿易大臣(万博賓客)
2006年6月	ジェクシェンクロフ外務大臣(「中央アジア+日本」第2回外相会合)
2006年9月	ルステンベコフ非常事態大臣(防災能力向上研修)

7.二国間条約・取極

1993年4月 日ソ間で結んだ条約の承継を確認。